

交付運用報告書

愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第4期 ＜決算日 2020年8月11日＞

作成対象期間：2020年2月11日～2020年8月11日

第4期末（2020年8月11日）	
基準価額	10,007円
純資産総額	17,536百万円
騰落率	0.4%
分配金（税引前）合計	30円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドは、信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区西神田3-8-1

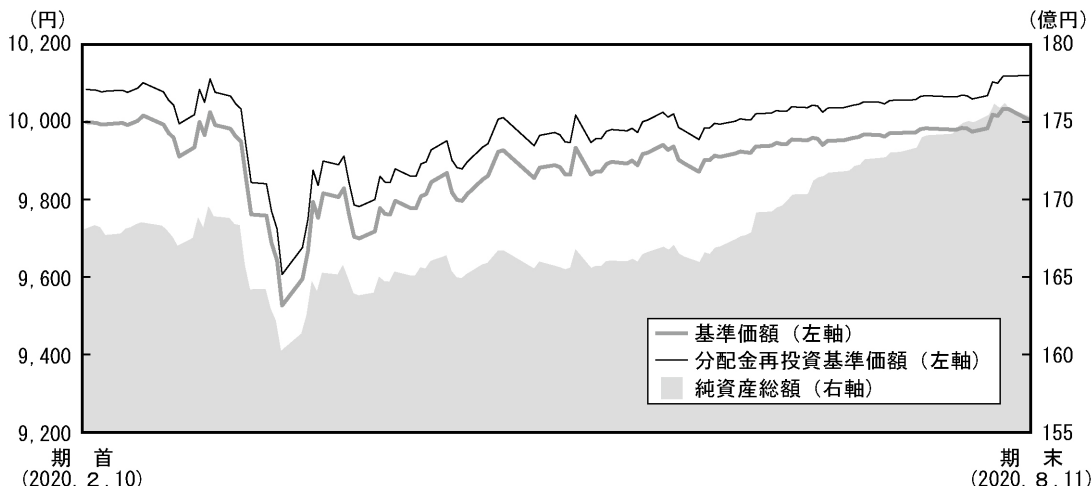
お問い合わせ先（投信ビジネス・グループ）

TEL：03-3556-5040（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

運用経過

■当期中の基準価額等の推移



期首：10,001円
 期末：10,007円（既払分配金（税引前）：30円）
 騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+0.4%となりました。

当期は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念を背景とする世界的な株価急落を主因に、基準価額も大きく下落しましたが、その後の株価回復および欧米債券の機動的な売買により基準価額は回復基調となりました。欧米長期金利が上下に変動する中、金利上昇（債券価格は下落）局面での欧米債券の実質組入比率引き上げ、金利低下（債券価格は上昇）局面での利益確定売却のための実質組入比率引き下げを繰り返した結果、欧米債券は基準価額にプラスに寄与しました。一方、株式は株価急落局面でも一定の実質組入比率を維持し、その後の相場の戻りを相応に享受したものの、株価急落の影響が大きくマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	2020年2月11日～2020年8月11日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.440%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,920円です。
(投信会社)	(31)	(0.314)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000
(投資信託証券)	(3)	(0.032)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	2	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.014)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用
合計	50	0.503	

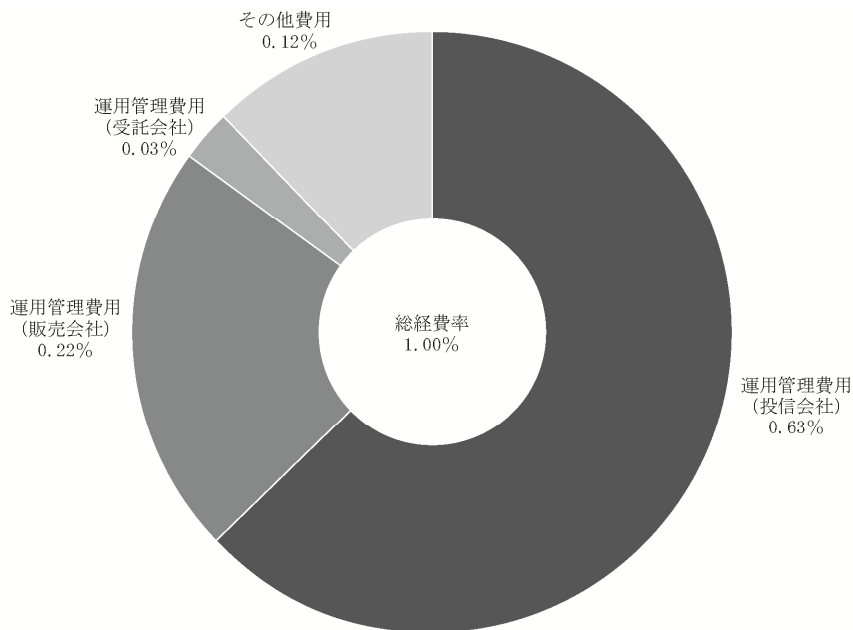
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



（注）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）マザーファンドの投資対象先ファンドが支払った費用の比率は、単位未満のため表示していません。

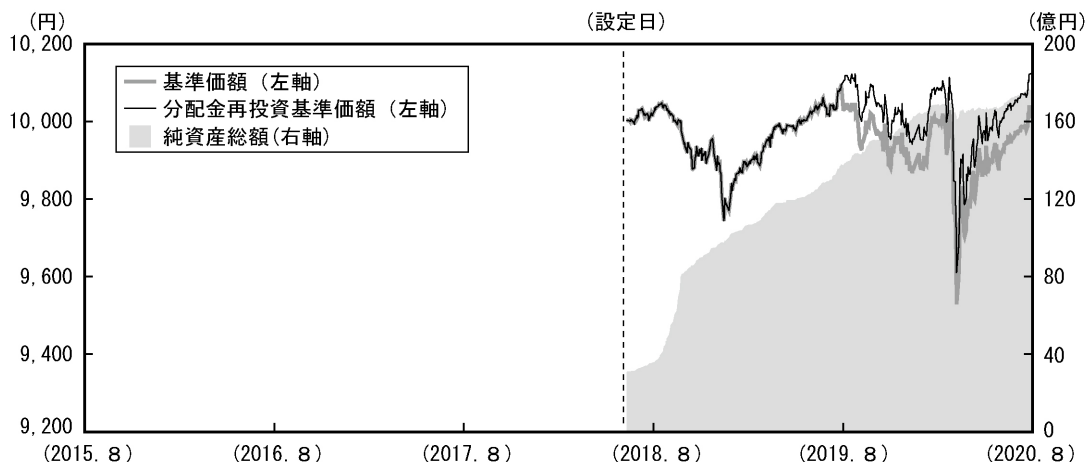
（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近 5 年間の基準価額等の推移

最近 5 年間の推移

(2015年 8 月10日～2020年 8 月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近 5 年間の年間騰落率

		2018年 6 月20日 設定日	2019年 8 月13日 決算日	2020年 8 月11日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,026	10,007
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	75	40
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	1.0	0.2
純資産総額	(百万円)	3,009	13,658	17,536

(注) 設定日の基準価額は 1 万口当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。

(注) 騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応答日との比較です。ただし、2019 年 8 月13日の騰落率については、設定日との比較です。

■投資環境

欧米で新型コロナウイルス感染が拡大し急速に警戒感が強まったことから、2月から3月にかけて世界的に株価は急落し、欧米金利は上下に大きく変動する展開となりました。その後、各国中央銀行および政府は緊急の大規模な金融緩和と経済対策を実施しました。これを受けて4月以降は、株価は米中問題などの不安要因がある中でも回復基調で推移し、金利は安定した推移が継続しました。

【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。巨額の財政支出に伴う国債増発への懸念から金利は上昇しましたが、日銀の強力な金融緩和姿勢を背景に、国内10年国債利回りは0%を上回る水準の狭いレンジで推移しました。

【国内株式】

当期の国内株式市場は下落しました。欧米での新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まり、日経平均株価は2月の23,000円台後半から3月半ばには一時17,000円割れまで急落しました。その後は、各国中央銀行の金融緩和や政府の経済対策を受けて、22,000円台後半まで回復しました。

【米国債券】

当期の米国債券市場は上昇（金利は低下）しました。3月には株価の急落と米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりから米10年国債利回りは0.3%台前半に急低下しましたが、FRBの更なる金融緩和余地が小さいと認識されたことや巨額の経済対策による国債増発懸念から一転1.2%台半ばへ上昇するなど上下に大きく変動しました。その後は、FRBが国債等購入を無制限に実施することを決定したため0.65%付近へ低下し、狭いレンジでの推移が継続しました。

【米国株式】

当期の米国株式市場は下落しました。米国での新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念が強まり、NYダウは2月12日の29,551ドルの史上最高値から、3月中旬には18,000ドル台前半へ急落しました。その後は、FRBの緊急利下げや政府の大規模な経済対策を受けて、27,000ドル台後半まで回復しました。

【欧州債券】

当期の欧州債券市場は上昇（金利は低下）しました。新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化懸念から、3月に欧州金利は急低下した後、米金利に連動して上昇に転じました。その後は、欧州中央銀行（ECB）が強力な金融緩和策の導入を決定したため金利上昇は抑制され、徐々に落ち着いた動きとなりました。

【欧州株式】

当期の欧州株式市場は下落しました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて欧州株式は3月に急落しましたが、強力な金融緩和策やドイツの付加価値税率引き下げなどの景気対策、欧州復興基金への期待などを背景に、回復基調となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

債券は、相対的な景気の弱さから欧州債券を中心にポートフォリオを構築しました。株価急落でリスク回避の動きが強まった局面ではドイツ国債を中心に運用し、欧州復興基金への期待が高まる局面ではドイツ国債よりも金利低下余地が大きいと判断したフランス国債に入れ替えました。金利低下局面では、利益確定のため実質組入比率を引き下げました。米国債は、米10年国債利回りが0.3%台から1.2%台半ばまで急上昇した局面ではリスク削減のため実質組入比率を3%程度まで引き下げましたが、その後0.65%を中心に狭いレンジで金利が上下する局面では、実質組入比率10%～40%程度で機動的な売買を繰り返しました。

株式は、2月から3月の株価急落局面では割安感の強い日本株式を中心に組み入れ、反発局面では米国株式へ入れ替えるなど、マイナスの影響を抑えることを意図した売買を行いながら日米株式比率を15%程度に維持し、相場の戻りを狙った運用を行いました。その後の株価の戻り局面では、段階的に実質組入比率を引き下げました。6月には欧州の景気回復が期待されるため、ドイツ株式を組み入れました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案し、30円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目		第4期
		2020年2月11日～2020年8月11日
当期分配金	(円)	30
(対基準価額比率)	(%)	0.299
当期の収益	(円)	11
当期の収益以外	(円)	18
翌期繰越分配対象額	(円)	64

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、欧米債券を中心に日米欧の株式を適宜組み入れ、機動的な売買を行う方針です。

国内債券については、日銀による金融緩和により金利は低位安定推移が予想され、リターンが見込み難いことから引き続き慎重な姿勢とします。

国内株式については、世界的な金融緩和環境や経済対策に支えられる一方、米中対立への懸念など不安要因も多く、当面レンジ相場が継続すると予想します。しかし、11月の米国大統領選挙の動向や地政学リスクにより、国内株式も上下すると見込まれることから機動的な売買を行う方針です。

米国債券については、FRBによる強力な金融緩和に支えられる一方、大規模な財政政策を受けた景気回復期待や国債増発などから、レンジ内での推移が継続すると予想するため、金利上昇（債券価格は下落）局面での組入比率引き上げ、および金利低下（債券価格は上昇）局面での組入比率引き下げを繰り返す方針です。

米国株式については、ハイテク分野への期待が強く、緩和的な金融環境が株価を下支えするものの、米国大統領選挙に向けた動きや地政学リスクの高まりなどから上下に振れる展開も予想されることから、下落局面での組入比率を引き上げ、上昇局面での利益確定売却など、機動的な売買を行う方針です。

欧州債券については、ECBによる強力な金融緩和に支えられることから金利上昇は限定的と予想します。また、欧州復興基金の成立などから、フランス長期金利は低下基調を見込むため、フランス国債を中心に一定の組入比率を維持しつつ、金利低下局面では組入比率を引き下げるなど機動的な売買を行う方針です。

欧州株式については、欧州復興基金やドイツの付加価値税率引き下げなどの景気対策を背景に底堅く推移すると見込むため、一定の組入比率を維持し、上下に変動する局面では機動的な売買を行う方針です。

お知らせ

◇約款変更

該当事項はありません。

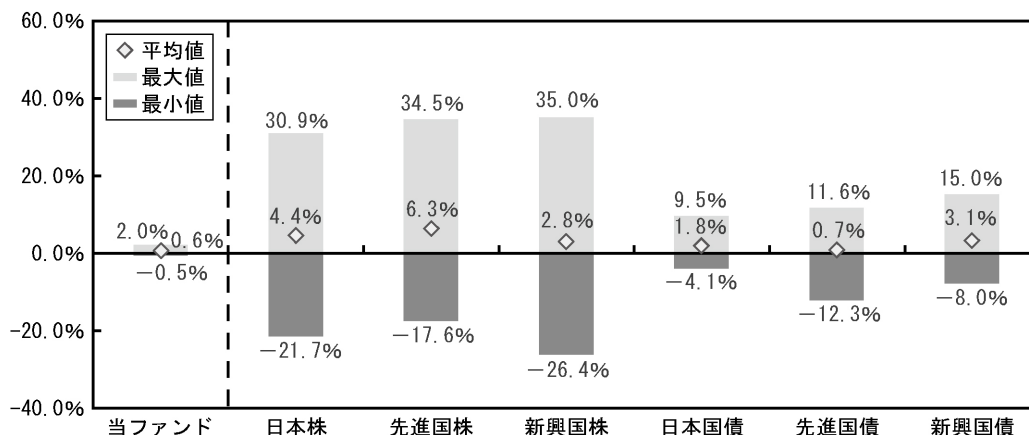
◇運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2023年2月27日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2015年8月～2020年7月

(注) 当ファンドについては2019年6月～2020年7月の1年2ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2015年8月～2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式（グロス・リターン）

先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本、グロス・リターン）

新興国株：Morningstar 新興国株式（グロス・リターン）

日本国債：Morningstar 日本国債（グロス・リターン）

先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本、グロス・リターン）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債（グロス・リターン）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar 日本株式（グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar 先進国株式（除く日本、グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar 新興国株式（グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar 日本国債（グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstar グローバル国債（除く日本、グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar 新興国ソブリン債（グロス・リターン）は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

マルチアセット・ストラテジーファンド（以下、「当ファンド」といいます）は、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券市場の騰落率と連動する Morningstarインデックスの能力について、当ファンドの所有者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。株式会社GCIアセット・マネジメントとMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが株式会社GCIアセット・マネジメント又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、株式会社GCIアセット・マネジメント又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、株式会社GCIアセット・マネジメント、マルチアセット・ストラテジーファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

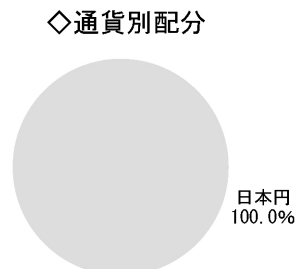
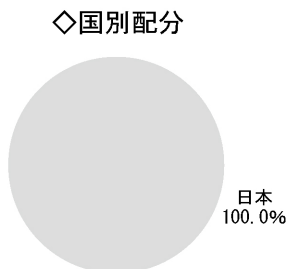
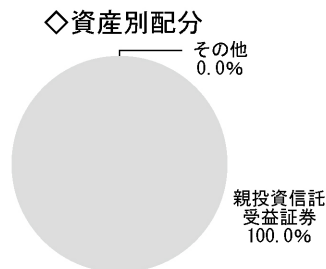
◇組入ファンド等

（組入銘柄数：1 銘柄）

	第 4 期末 (2020年 8 月11日)
G Nマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	100. 0%
その他	0. 0%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）国別配分は、国・地域別による配分で比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

■純資産等

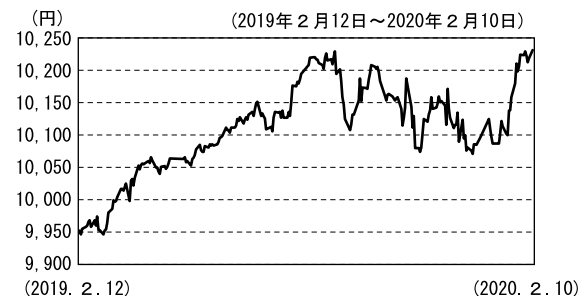
項目	第 4 期末 2020年 8 月11日
純資産総額	17,536,156,511円
受益権総口数	17,524,347,142口
1 万口当たり基準価額	10,007円

（注）当期中における追加設定元本額は1,518,085,316円、一部解約元本額は800,277,784円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2020年2月10日)

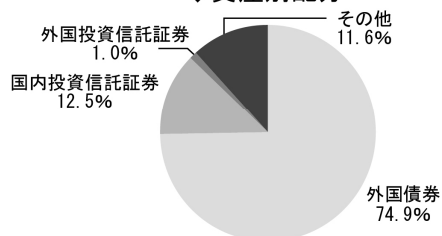
項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (1) (1)
合計	3

◇組入上位10銘柄

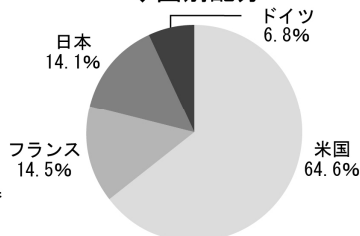
2020年2月10日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	US TREASURY 1.625% 08/15/29	債券	17.1
2	i シェアーズ・コア 日経 225 ETF	投資信託証券	12.5
3	US TREASURY 2.875% 08/15/28	債券	8.0
4	FRTR 0.75% 11/25/28	債券	7.8
5	US TREASURY 2.375% 05/15/29	債券	7.7
6	US TREASURY 2.625% 02/15/29	債券	5.7
7	US TREASURY 3.125% 11/15/28	債券	5.2
8	FRTR 0% 11/25/29	債券	5.1
9	GDBR 0% 08/15/29	債券	4.5
10	US TREASURY 2.875% 05/15/28	債券	4.3
組入銘柄数			14銘柄

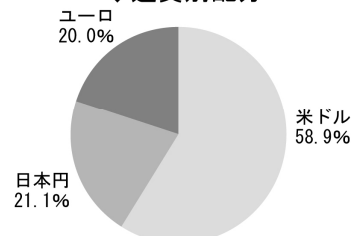
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 1万口当たりの費用明細、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する各組入資産の評価額の割合です。